

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	18,482,861	流 動 負 債	11,605,488
現金・預金	5,703,201	信用取引負債	3,505,342
預託金	4,151,686	信用取引借入金	3,085,226
トレーディング商品	569,000	信用取引貸証券受入金	420,116
商品有価証券等	569,000	預り金	3,169,810
約定見返勘定	66,417	受入保証金	2,240,719
信用取引資産	6,937,118	短期借入金	2,150,000
信用取引貸付金	6,014,761	リース債	1,264
信用取引借証券担保金	922,357	未払金	12,635
立替金	2,769	未払費用	269,714
募集等払込金	5,181	未払法人税等	134,500
短期差入保証金	811,236	賞与引当金	108,000
短期貸付金	1,070	役員賞与引当金	13,500
前払金	2	固 定 負 債	1,464,910
前払費用	20,722	社債	1,000,000
未収入金	3,098	リース債務	1,580
未収収益	89,665	繰延税金負債	41,752
その他の流動資産	122,206	退職給付引当金	53,733
貸倒引当金	515	役員退職慰労引当金	80,500
固 定 資 産	2,294,889	その他の固定負債	287,343
有形固定資産	184,494	特別法上の準備金	36,852
建物	66,319	金融商品取引責任準備金	36,852
器具備品	114,526	負 債 合 計	13,107,252
土地	3,649	純 資 産 の 部	
無形固定資産	144,552	株 主 資 本	7,609,285
借地権	74,351	資本金	2,540,000
その他の無形固定資産	70,201	資本剰余金	1,509,023
投資その他の資産	1,965,842	資本準備金	1,509,023
投資有価証券	1,269,797	利益剰余金	4,576,065
関係会社株式	140,317	利益準備金	280,550
長期貸付金	250,740	その他利益剰余金	4,295,515
長期差入保証金	189,810	別途積立金	2,702,134
その他の投資等	216,713	繰越利益剰余金	1,593,381
貸倒引当金	101,537	自 己 株 式	1,015,804
		評価・換算差額等	61,213
		その他有価証券評価差額金	61,213
資 産 合 計	20,777,750	純 資 産 合 計	7,670,498
		負債・純資産合計	20,777,750

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		4,079,725
受 入 手 数 料	1,444,357	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	2,426,599	
金 融 収 益	208,768	
金 融 費 用		138,088
純 営 業 収 益		3,941,636
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		3,639,237
営 業 利 益		302,399
営 業 外 収 益		46,300
営 業 外 費 用		35,354
経 常 利 益		313,345
特 別 利 益		75,879
固 定 資 産 売 却 益	1,800	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12,683	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	60,824	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	571	
特 別 損 失		74,705
固 定 資 産 除 売 却 損	55,500	
リ ー ス 解 約 損	19,130	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	75	
税 引 前 当 期 純 利 益		314,519
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		130,521
当 期 純 利 益		183,997

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成21年3月31日残高	2,540,000	1,509,023	1,509,023
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計	-	-	-
平成22年3月31日残高	2,540,000	1,509,023	1,509,023

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	利 益 剰 余 金				自己株式	
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金合計額		
		別 途 積 立 金	繰越利益剰余金			
平成21年3月31日残高	280,550	2,702,134	1,489,742	4,472,426	1,015,804	7,505,645
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当			80,358	80,358		80,358
当期純利益			183,997	183,997		183,997
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計	-	-	103,639	103,639	-	103,639
平成22年3月31日残高	280,550	2,702,134	1,593,381	4,576,065	1,015,804	7,609,285

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成21年3月31日残高	31,847	31,847	7,473,797
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			80,358
当期純利益			183,997
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	93,061	93,061	93,061
当事業年度中の変動額合計	93,061	93,061	196,700
平成22年3月31日残高	61,213	61,213	7,670,498

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当社の貸借対照表及び損益計算書は、会社計算規則（平成18年法務省令第13号）のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成20年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 売買目的有価証券...時価法（売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。
 - 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法を採用しております。
 - その他有価証券...時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産...定率法を採用しております。
 - (リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。
 - なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8～39年		
器	具	備	品	3～20年
 - (2) 無形固定資産...定額法を採用しております。
 - (リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - 役員賞与引当金
 - 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末の支給見込額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地	1,235千円
投資有価証券	237,003千円
保管有価証券	1,539,938千円
自己融資見返株券	1,106,817千円

(2) 担保に係る債務

信用取引借入金	3,085,226千円
短期借入金	300,000千円

(注) 1. 保管有価証券及び自己融資見返株券は貸借対照表に計上しておらず、記載金額は時価金額によっております。

(注) 2. 上記のほか、清算基金及び違約損失準備金等の代用として投資有価証券284,148千円及び自己融資見返株券250,824千円を、指数先物取引等の担保として保管有価証券33,582千円及び自己融資見返株券73,500千円を差入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 386,301千円

3. 関係会社に対する長期金銭債権 328,832千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高
 営業取引 83,888千円
 営業取引以外の取引 19,280千円

株式資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数
 普通株式 772,835株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は、266,653千円であり
 ます。また、繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額であり
 ます。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、端末機器等を所有権移転外リース契
 約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)の割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)メイ-	所有 直接 100	役員の兼任 資金の援助 土地・建物の賃貸借	資金の貸付の回収(注) 利息の受取(注) 不動産賃貸収入	75,000 5,685 11,420	長期貸付金	245,000

(注) (株)メイホーに対する資金の貸付については、市場金利を勘案し決定して
 おり、返済期間は10年としております。なお、担保として投資有価証券を受入れて
 おります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 4,772円69銭
 1株当たり当期純利益 114円49銭

連結貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	18,516,102	流 動 負 債	11,614,686
現金・預金	5,726,289	信用取引負債	3,505,342
預託金	4,151,686	信用取引借入金	3,085,226
トレーディング商品	569,000	信用取引貸証券受入金	420,116
商品有価証券等	569,000	預り金	3,169,810
約定見返勘定	66,417	受入保証金	2,240,719
信用取引資産	6,937,118	短期借入金	2,150,000
信用取引貸付金	6,014,761	リース債務	1,264
信用取引借証券担保金	922,357	未払金	14,319
立替金	2,769	未払費用	269,714
募集等払込金	5,181	未払法人税等	142,015
短期差入保証金	811,236	賞与引当金	108,000
短期貸付金	1,070	役員賞与引当金	13,500
前払金	2	固 定 負 債	1,466,349
前払費用	20,722	社債	1,000,000
未収入金	12,584	リース債務	1,580
未収収益	89,665	繰延税金負債	41,752
繰延税金資産	665	退職給付引当金	53,733
その他の流動資産	122,206	役員退職慰労引当金	80,500
貸倒引当金	515	その他の固定負債	288,781
固 定 資 産	2,319,789	特別法上の準備金	36,852
有形固定資産	428,285	金融商品取引責任準備金	36,852
建物	152,746	負 債 合 計	13,117,888
器具備品	114,910	純 資 産 の 部	
土地	160,629	株 主 資 本	7,656,789
無形固定資産	144,605	資本金	2,540,000
借地権	74,351	資本剰余金	1,509,023
その他の無形固定資産	70,254	利益剰余金	4,669,065
投資その他の資産	1,746,898	自 己 株 式	1,061,299
投資有価証券	1,519,979	評価・換算差額等	61,213
長期貸付金	5,740	その他有価証券評価差額金	61,213
長期差入保証金	105,978	純 資 産 合 計	7,718,002
その他の投資等	216,713	負 債 ・ 純 資 産 合 計	20,835,891
貸倒引当金	101,512		
資 産 合 計	20,835,891		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		4,079,725
受 入 手 数 料	1,444,357	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	2,426,599	
金 融 収 益	208,768	
金 融 費 用		138,088
純 営 業 収 益		3,941,636
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		3,616,932
営 業 利 益		324,703
営 業 外 収 益		46,764
営 業 外 費 用		36,646
経 常 利 益		334,821
特 別 利 益		75,775
固 定 資 産 売 却 益	1,800	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12,683	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	60,824	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	468	
特 別 損 失		75,458
固 定 資 産 除 売 却 損	56,253	
リ ー ス 解 約 損	19,130	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	75	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		335,138
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	138,409	
法 人 税 等 調 整 額	665	137,744
当 期 純 利 益		197,394

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 21 年 3 月 31 日 残 高	2,540,000	1,509,023	4,550,521	1,061,299	7,538,245
当連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			78,850		78,850
当 期 純 利 益			197,394		197,394
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					-
当連結会計年度中の変動額合計	-	-	118,543	-	118,543
平成 22 年 3 月 31 日 残 高	2,540,000	1,509,023	4,669,065	1,061,299	7,656,789

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 21 年 3 月 31 日 残 高	31,847	31,847	7,506,397
当連結会計年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			78,850
当 期 純 利 益			197,394
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	93,061	93,061	93,061
当連結会計年度中の変動額合計	93,061	93,061	93,061
平成 22 年 3 月 31 日 残 高	61,213	61,213	7,718,002

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)メイホーの1社であります。

非連結子会社は(株)名古屋ファイナンシャルスクールの1社でありま
す。

非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社は、名自車体(株)の1社であります。

持分法を適用していない非連結子会社は(株)名古屋ファイナンシャルスクールの1社であります。

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

名自車体(株)の決算日は3月20日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券...時価法(売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

その他有価証券...時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8~39年

器 具 備 品 3~20年

無形固定資産...定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リ ー ス 資 産...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の支給見込額を計上しております。

(4) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規程に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	28,750千円
土地	104,835千円
投資有価証券	237,003千円
保管有価証券	1,539,938千円
自己融資見返株券	1,106,817千円

(2) 担保に係る債務

信用取引借入金	3,085,226千円
短期借入金	300,000千円

(注) 1. 保管有価証券及び自己融資見返株券は連結貸借対照表に計上しておらず、記載金額は時価金額によっております。

(注) 2. 上記のほか、清算基金及び違約損失準備金等の代用として投資有価証券284,148千円及び自己融資見返株券250,824千円を、指数先物取引等の担保として保管有価証券33,582千円及び自己融資見返株券73,500千円を差入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 575,893千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,380,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,358	50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成22年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(イ) 配当金の総額	80,358千円
(ロ) 1株当たり配当額	50円
(ハ) 基準日	平成22年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成22年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集又は売出しの取扱い等を中核とする第一種金融商品取引業を行っております。これらの事業を行うため、市場金利の動向や長短のバランスを勘案して、銀行借入や社債による資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金・預金	5,726,289	5,726,289	-
(2) 預託金	4,151,686	4,151,686	-
(3) 商品有価証券等(資産)	569,000	569,000	-
(4) 信用取引資産	6,937,118	6,937,118	-
(5) 短期差入保証金	811,236	811,236	-
(6) 投資有価証券	424,531	424,531	-
(7) 信用取引負債	(3,505,342)	(3,505,342)	-
(8) 預り金	(3,169,810)	(3,169,810)	-
(9) 受入保証金	(2,240,719)	(2,240,719)	-
(10) 短期借入金	(2,150,000)	(2,150,000)	-
(11) 社債	(1,000,000)	(1,004,320)	4,320

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金・預金、及び、(2)預託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)商品有価証券等(資産)、及び、(6)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(4)信用取引資産、及び、(5)短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)信用取引負債～(10)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11)社債

元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価格によっております。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,095,447千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,894円06銭
1株当たり当期純利益	125円16銭